

令和3年度

防災くらし安心部運営プログラム

評価票

令和4年8月  
防災くらし安心部

# 令和3年度 防災くらし安心部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】
  - ① 災害に強い強靱な県土づくり
  - ② 自助・共助による地域防災力の向上
  - ③ 県民を守る災害対応力の充実
  - ④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
  - ⑤ 緊急事態に対する対応力の強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
  - ⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
  - ⑦ 交通事故防止のための取組みの強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
  - ⑧ 質の高い医療の提供
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
  - ⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

### 2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
  - ⑩ 県を越えた交流連携の推進
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
  - ⑪ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

## II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

# 令和3年度 防災くらし安心部 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】



目標指標	風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数	
	基準値（平成30年度）	： 0人
	直近値（令和3年度）	： 0人
	目標値（令和6年度）	： 0人
	進捗状況	目標値に到達
目標指標	雪害による死亡者数	
	基準値（平成30年度）	： 10人
	直近値（令和3年度）	： 12人（前年比 △2人）
	目標値（令和6年度）	： 0人
	進捗状況	策定時を下回る

## 取組みの成果

### ① 災害に強い強靱な県土づくり

#### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

（評価）

- ・耐震化計画未策定の水道事業者に対し、計画の作成と生活基盤施設耐震化等交付金等の活用について助言した。
- ・「令和4年度政府の施策等に対する提案」において、水道施設の耐震化を促進するための交付金事業の予算確保、交付率の引上げ、対象施設の拡大や採択基準の緩和を要望した。

（見直しの方向性）

- ・水道事業担当者会議や国への予算要望時など機会を捉えて、水道事業者へ耐震化計画を作成するように促す。
- ・令和4年度以降も引き続き政府への提案、要望等を実施していく。

#### 【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
生活基盤施設耐震化等交付金事業費	261,574 (261,575)	・市町村等水道事業者が実施する施設耐震化や老朽化対策等に対する助成を実施 (交付件数 14 件 交付金額 242,046 千円)	6
計	261,574 (261,575)		

② 自助・共助による地域防災力の向上

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（令和元年度）： 90.2%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	91%	92%	93%	94%	95%
	実績値	91.7%	91.8%			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<防災意識の向上>

（評価）

- ・新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら、交通安全教室などの機会を活用して「ミニ出前講座（チラシ配布等）」を延べ48件実施した。

（見直しの方向性）

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、「ミニ出前講座（チラシ配布等）」を継続して実施していく。

<地域や家庭における備えの強化>

（評価）

- ・自主防災組織リーダー研修会については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、当初の予定を変更し、県内在住の講師により開催した。
- ・自主防災アドバイザーの派遣については、組織立ち上げに限定していた要件を活動活性化に拡大し、前年度を上回る17件実施した。

（見直しの方向性）

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、継続して実施していく。

<災害時要配慮者対策の推進>

（評価）

- ・法改正により、個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされたが、作成にあたり様々な課題が浮き彫りになった。そのため、モデル地区での事業実施に向け、市町村の福祉担当と防災担当を対象とし、先行市町村における課題解決方法を学ぶ研修会を開催した。
- ・令和4年3月開催の「山形県・市町村防災対策連携会議」において、「外国人に伝わりやすい『やさしい日本語』」について、みらい企画創造部から説明してもらい、情報発信の際の留意点を情報共有した。

（見直しの方向性）

- ・市町村のモデル地区を定め、地域住民や地域包括支援センター、民生委員といった福祉部門と連携しながら、実行可能な個別避難計画を策定する。
- ・外国人に情報発信する際の留意点について市町村と情報を共有するとともに、多言語による災害時情報提供アプリを周知していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
やまがた防災力向上加速化事業費の一部	1,156 (1,156)	・交通安全教室等の機会を活用して、ミニ出前講座を49回実施 ・自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修を2回実施(村山会場、庄内会場:延べ233名参加)	11
共助による地域防災力活性化事業費	4,009 (4,452)	・自主防災組織の組織化推進等に取り組む市町村への支援として、自治会主催の研修会等へのアドバイザー派遣を17件実施 ・自主防災組織の中核となって防災活動を行う「防災士」の養成研修講座を開催し、防災士170名を養成 ・地域防災への男女共同参画を促進するため「女性のためのオンライン防災カフェ」を4回開催(延べ71名参加)	11
計	5,165 (5,608)		

③ 県民を守る災害対応力の充実

K P I	災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録者数(累計)					
	基準値(令和元年度): 7人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	15人	21人	27人	30人	30人
	実績値	7人	21人			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;関係機関との連携体制の構築&gt; (評価) ・鶴岡市との合同による総合防災訓練の実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止した。 (見直しの方向性) ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、引き続き関係機関との連携に取り組んでいく。</p> <p>&lt;災害情報の的確な発信&gt; (評価) ・防災行政通信ネットワークや防災情報システムを適正、的確に、支障なく運用した。 ・総務部と連携し、SNSを活用した気象警報等の情報発信を実施した。 (見直しの方向性) ・防災行政通信ネットワークや防災情報システムを引き続き適正、的確に、支障なく運用していく。</p>
---

- ・「こちら防災やまがた！」の緊急情報への気象警報、地震情報の即時掲載を行うとともに、SNSを活用した気象警報等の情報発信など、複数の媒体を活用し、情報を伝達する。

#### <消防団活動や水防活動の充実強化>

(評価)

- ・消防団員の加入促進に向けて、女性や若年層などをターゲットとして、市町村・関係団体と連携し、消防団魅力発信動画を配信サイトなど様々な媒体によるPRを展開し、消防団のイメージ向上に繋げた。

(見直しの方向性)

- ・女性や若年層を対象とした取組みを引続き展開するとともに、消防庁の方針である団員の処遇改善について、各市町村の対応状況を把握し、必要に応じて助言していく。

#### <行政における計画的な備蓄や災害時医療救護体制等の充実強化>

(評価)

- ・県の備蓄物資に女性用生理用品を追加した。
- ・消防庁が定めた消防防災ヘリコプターの運航基準への適合について、令和6年度末までの対応が求められている中で、操縦士の増員、運航安全管理者の配置及び隊員の訓練内容見直しなど、令和3年度中に計画していた事項について、着実に実施した。

(見直しの方向性)

- ・被災者のニーズに対応した備蓄品目等の見直しについて、市町村へ働きかけるとともに、県の備蓄についても検討を行う。
- ・運航管理要綱の改訂を進めるとともに、隊員の訓練については、見直した内容を具体的に盛り込んで実施していく。

#### <市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進>

(評価)

- ・県と市町村の防災担当課等で構成する「山形県・市町村防災対策連携会議」等を開催し、情報の共有等を行った。
- ・法改正により、個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされたが、作成にあたり様々な課題が浮き彫りになった。そのため、モデル地区での事業実施に向け、市町村の福祉担当と防災担当を対象とし、先行市町村における課題解決方法を学ぶ研修会を開催した。
- ・津波災害警戒区域における避難促進施設の指定状況及び津波避難計画の策定等について情報収集を行った。
- ・火山における避難促進施設の指定について検討を行うとともに、避難確保計画の作成に係る制度や他県の事例等について情報収集を行った。

(見直しの方向性)

- ・市町村からの要望等を参考にしながら、研修会等を開催する。
- ・市町村のモデル地区を定め、地域住民や地域包括支援センター、民生委員といった福祉部門と連携しながら、実行可能な個別避難計画を策定する。
- ・関係市町の津波防災担当者に対し、制度の周知を図るとともに、津波避難計画策定の支援を図っていく。
- ・津波防災の関係市町に対し、夜間照明整備のための県の補助金の活用を促していく。
- ・関係市町の火山防災担当者に対し、制度の周知を図るとともに、今後、避難促進施設の指定が行われる鳥海山・吾妻山を中心に統一的な対策が図れるよう支援していく。

#### <広域的な応援体制の強化>

(評価)

- ・避難者ケースマネジメント関係機関連携会議を計4回開催し、派遣アドバイザーの意見を踏まえた避難者世帯の課題解決のための支援を行った結果、状況が改善し、対象ケースが4市

<p>12 ケースから 4 市 7 ケースに減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心身の健康づくりに資する取組みとして、市町村、関係機関と連携した「今後の暮らし応援のつどい」を山形市、米沢市の 2 会場で開催し、心身の健康に関する個別相談などを実施した。また、令和 3 年 11 月から令和 4 年 2 月までに実施した避難世帯の全戸訪問において、各地域で行われている健康増進事業等の情報を提供するとともに、心身の健康状態の把握を行った。</li> <li>・災害マネジメント総括支援員等の養成に向け、働きかけなどを行い、新たに 14 名が総務省に登録された。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新年度の避難者アンケート調査結果等を踏まえ、ニーズに対応した情報提供等の支援を行っていく。</li> <li>・「災害マネジメント総括支援員」等の選定基準に基づきながら、養成に向けた取組みを進める。</li> </ul>
--

【令和 3 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
防災対策推進事業費	5,274 (5,767)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県防災会議の運営</li> <li>・新型コロナウイルスのため中止となった総合防災訓練の代替として避難所運営に係る研修会の実施</li> <li>・災害マネジメント総括支援員等の登録のための研修(オンライン)の実施(受講者：14名)</li> </ul>	11
やまがた防災力向上加速化事業費	949 (1,156)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修を 2 回実施(村山会場、庄内会場：延べ 233 名参加)</li> <li>・大規模災害への対応力強化に向け、災害対応スキルアップ研修を実施(県・市町村職員 26 名参加)</li> </ul>	11
備蓄物資更新事業費	4,783 (6,808)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害に備えた食料・飲料水等備蓄物資の計画的な更新(アルファ化米：18,000 食、飲料水：18,000 リットル、液体ミルク 840 本)</li> </ul>	11
津波対策推進事業費	88 (560)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波災害警戒区域を指定した沿岸 3 市町が実施する避難誘導案内標識設置等に対する助成(1 箇所)</li> </ul>	11
火山防災対策推進事業費	457 (951)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蔵王山、鳥海山及び吾妻山の火山防災協議会の運営(通信訓練の実施：1 回、図上訓練の実施：2 回)</li> </ul>	11
防災行政通信ネットワーク保守管理運営費	213,999 (480,713)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政通信システム及び震度情報システムの運用・保守管理・更新等</li> </ul>	11
市町村防災行政無線整備促進事業費(市町村総合交付金)	83,882 (83,882)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が行う同報系防災行政無線の整備に対する助成(27 市町村へ助成)</li> </ul>	11

地域防災力充実強化事業費	6,155 (6,473)	・消防団PR動画の制作【新規】 ・市町村や消防関係機関と連携した消防団員加入促進に向けた広報啓発活動【拡充】 ・森林火災防ぎょ訓練の実施	11
消防防災ヘリコプター管理運営費	258,213 (258,900)	・消防防災ヘリコプター「もがみ」の運航管理・安全管理体制の整備【拡充】	11
避難者支援連携協働推進事業費	1,656 (2,532)	・「やまがた避難者支援協働ネットワーク」の運営 ・健康や暮らしに関する交流相談の実施（相談27件） ・避難者ケースマネジメント実施への支援（4市12ケース、アドバイザー派遣4日）	11
ボランティア支援事業費	12,761 (13,949)	・「復興ボランティア支援センターやまがた」の運営支援 ・定住・生活支援に関する情報提供	11
避難者向け借上げ住宅事業費	2,743 (3,077)	・避難者向け借上げ住宅の提供（4件）	11
計	590,960 (864,768)		

④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

K P I	除雪ボランティアの登録者数					
	基準値（平成30年度）： 968人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,050人	1,100人	1,150人	1,200人	1,250人
	実績値	1,027人	1,152人			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<雪害事故防止対策の推進>

（評価）

- ・広域除雪ボランティアについて、「With コロナ期における雪かき活動ガイドライン」の周知により支援を行った。
- ・「やまがた除雪志隊」の登録を拡大するため、新たにLINEを活用した募集を行い、新規登録者を増やした。
- ・会議の場や県政広報テレビ番組等を通して、雪害事故防止の注意喚起を実施したほか、特に高齢者に向けた雪害事故防止についてのチラシを作成し、情報発信・普及啓発を図った。また、新たに、「山形県雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報」について、Lアラートを活用した報道機関向けの配信を行った。

（見直しの方向性）

- ・今後も新型コロナウイルス感染症の影響があることから、引き続き、広域除雪ボランティアで活動する方に対し「With コロナ期における雪かき活動のガイドライン」を周知していく。
- ・安全な除雪方法等についての効果的な情報発信・普及啓発の方法を検討し、雪害事故防止に向け、市町村等と連携した注意喚起を行っていく。



【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
いきいき雪国や まがたづくり推 進事業費	71 (1,496)	・市町村等が実施した広域除雪ボランティアへ参加 した方の交通費及びボランティア保険料を補助 (1件、16,950円)	11
		・雪害事故防止キャラバン出発式 ・雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報の発表(発 表：11回)〔ゼロ予算事業〕	11
計	71 (1,496)		

⑤ 緊急事態に対する対応力の強化

K P I	緊急事態発生時の対処要領(各種危機管理マニュアル)を踏まえた訓練の実施状況					
	基準値(平成30年度)： 96.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	90.9%	96.0%			
進捗状況	策定時を下回る					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;感染症等発生に対応する関係機関の連携強化&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策に係る危機対策本部本部員会議を24回開催し、感染拡大防止対策等に係る協議を実施。</li> <li>・4月下旬から6月上旬にかけて、感染が急拡大する鶴岡市及び南陽市を対象に、市と連携し、不要不急の外出自粛要請などの合同要請を実施。</li> <li>・7月下旬から9月中旬にかけて県内全域で感染が急拡大したため、「感染拡大防止特別集中期間」を設定し、県民に対して外出機会の半減等を要請するなど緊急対策を実施。</li> <li>・1月から2月にかけて感染が急拡大する山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、天童市、高島町、三川町、庄内町、遊佐町の5市4町を重点措置区域とし、不要不急の外出自粛要請や飲食店等に対する営業時間短縮要請などの「まん延防止等重点措置」を実施。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携し、県内外の感染状況や政府が発信する情報の収集・把握に努め、必要に応じ本部員会議を開催し、速やかに感染防止対策を講じる。</li> </ul> <p>&lt;国民保護に関する対応力の向上&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により関係省庁との共同図上訓練は中止。</li> <li>・市町村における体制整備として、避難実施要領のパターン作成に関する研修会を開催し、新たに3市町の避難実施要領のパターン作成を支援。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで国民保護訓練(実働訓練又は図上訓練)に参加した実績のない市町村の訓練への参加を推進するなど、対処・措置能力の維持・向上を図る。</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
国民保護対策推進事業費	492 (899)	・避難実施要領パターン作成研修会を開催	11
危機管理対策事業費	418 (758)	・大規模災害や新型コロナウイルス等感染症に係る対策本部会議(第28回～第51回)を開催 ・職員の危機対応力向上のための研修を実施	11
計	910 (1,657)		

(2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



目標指標	交通事故死者数	
	基準値(令和元年):	32人
	直近値(令和3年):	24人(前年比 △6人)
	目標値(令和6年):	25人以下
進捗状況	目標値に到達	

取組みの成果

⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

KPI	消費生活サポーター数(経験者含む)					
	基準値(平成30年度):	144人				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	170人	180人	190人	200人	210人
	実績値	177人	184人			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<地域における防犯対策の促進>

(評価)

- ・防犯指導者講習会において防犯講話を行ったほか、消費生活センターと連携し、特殊詐欺や悪質商法の被害防止に向けた出前講座を開催した。(75回、2,432名)
- ・地域で活動する防犯ボランティアのスキルアップを目的とした防犯指導者講習会を県内2会場で開催した。

(見直しの方向性)

- ・活動の核となる地域防犯リーダーの育成と資質向上を図るため、先進的な防犯活動を実施している団体等から講師を招いて講習会を開催する。
- ・防犯活動に役立つ情報、地域における先進的・効果的な防犯活動等をホームページなどで紹

介し、自主防犯活動の活性化を図る。

- ・地域住民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進を図るため、引き続き地区公民館における集会や研修会等での要請に基づき、講師を派遣して防犯出前講座を実施する。

#### <児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進>

(評価)

- ・「犯罪被害者等県民のつどい」を通じ、犯罪被害者支援に対する県民の理解と協力の確保を図るとともに、小学生向けチラシの作成・配布など、性暴力被害防止に向けた啓発活動を行った。(「犯罪被害者等県民のつどい」参加者約 200 名)

(見直しの方向性)

- ・「犯罪被害者等県民のつどい」等を通じ、犯罪被害者支援に対する更なる県民の理解と協力の確保を図る。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターにおいて、内閣府コールセンターと連携し、24 時間・365 日対応の推進を図るため、夜間休日における緊急時の対応体制を確保する。

#### <消費者教育や消費生活相談体制の充実強化>

(評価)

- ・若年層の消費生活サポーターへの参加について、大学での講義や学園祭の中止などにより、周知活動が制限されたこともあり、学生消費生活サポーターの増加に至らなかった。
- ・成年年齢引下げに伴う若年者の消費者被害防止のため、若年者用消費者啓発パンフレットを全高校生に配布したほか、高校・大学・専門学生向けの消費生活出前講座や、高校生向けの弁護士による消費生活法律授業を実施した。
- ・消費者被害防止のための啓発活動について、図書館等公共施設との連携による企画展示、ポスターの掲示、チラシの配布等を行った。
- ・各市と県の消費生活センターで無料法律相談会(11 月下旬～12 月上旬)を開催し、潜在的に存在する多重債務者の救済を図った。また、県の消費生活センターにおいて、弁護士による消費生活法律相談を行い、専門的な法律知識を必要とする相談に対応した。

(見直しの方向性)

- ・若年者の消費者被害防止に向け、引き続き、大学生等に消費生活サポーターへの参加を呼びかけるとともに、若年者の消費者問題への関心を高めるため、大学生等の主体的な啓発活動を支援していく。また、学校での消費者教育の実施にあたり、消費者教育コーディネーターが学校等におけるニーズを把握し、外部講師の紹介等の支援をしていく。
- ・消費生活出前講座について、より一層の活用が図られるよう、引き続き、関係機関等に周知を図るとともに、幅広い年齢層への情報提供の機会として、少人数の小規模な会場参加型及びオンラインの消費生活講座を開催する。
- ・消費者被害未然防止に向け、悪質商法や消費者事故等の注意喚起情報を県のホームページや SNS を活用しタイムリーに発信していく。
- ・多重債務者の救済に向け、引き続き、県弁護士会などの関係機関等との連携を図る。

#### <食の安全・安心の確保>

(評価)

- ・コロナ禍において、業界団体と連携し、感染防止対策をしながら講習会を開催するなど、食の安全・安心を担う食品等事業者への啓発を積極的に行った。

(見直しの方向性)

- ・業界団体となお一層連携し、食品等事業者による食品の適正表示や HACCP に沿った衛生管理の定着を図り、食の安全・安心を確保していく。

＜新型コロナウイルス感染症対策の推進＞

(評価)

- ・「山形県新型コロナ対策認証制度」を令和3年4月26日から開始し、令和3年度末までに4,492件施設から認証申請があり、4,050施設の認証を行った。

(見直しの方向性)

- ・事業者への制度周知が十分でないところが見受けられるため、市町村や関係団体と連携しながら引き続き周知活動を行い、新規認証店を増やしていく。
- ・既に認証を取得している店舗に対して、きちんと認証基準が維持されているかどうか確認調査し、適切な感染対策の維持と認証制度の実効性の確保を図っていく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
消費者行政推進 事業費	22,366 (22,885)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談を実施 2,730件</li> <li>・消費者教育・啓発のための消費生活出前講座(97回 4,692名参加)や消費者力アップ講座(5回 69名参加)等を実施</li> <li>・若年者への消費者教育など、消費生活に関連した課題に取り組む市町村に対する助成(18市町 17,044千円)</li> <li>・消費生活に係る県民意識調査の実施【新規】(令和3年7月実施)</li> </ul>	12
性犯罪・性暴力 被害者支援事業 費	5,199 (5,202)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた性暴力被害者サポートセンター(ベにサポやまがた)」の運営(相談件数 350件)</li> <li>・「犯罪被害者等県民のつどい」を開催(200名参加)</li> </ul>	5
食の安全安心推 進事業費	361 (601)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「食の安全推進会議」や「食の安全推進交流会」等による食の安全に関する県民との情報共有(書面開催2回)</li> <li>・出張セミナー(75回実施)や食の安全ほっとインフォメーションの定期発行(12回発行)による情報提供</li> </ul>	2
生活衛生関係営 業活性化事業費	18,090 (18,090)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「(公財)山形県生活衛生営業指導センター」の運営支援</li> <li>・生活衛生同業組合への支援(新型コロナウイルス感染防止の取組み等に対する助成)【拡充】</li> </ul>	11
山形県新型コロ ナ対策認証事業 費	89,740 (135,004)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形県新型コロナ対策認証制度」の実施(令和3年4月26日開始)</li> <li>認証施設(R3): 4,050施設</li> <li>・県HPによる「認証店リスト」の情報提供(令和3年8月3日 専用サイト開設)</li> </ul>	11
計	135,756 (181,782)		

⑦ 交通事故防止のための取組みの強化

K P I	交通事故死傷者数					
	基準値（令和元年）： 5,167 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	5,000 人 以下	5,000 人 以下	5,000 人 以下	5,000 人 以下	5,000 人 以下
	実績値	4,005 人	3,784 人			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;交通事故防止対策の推進&gt; (評価) ・高齢運転者の運転免許証の自主返納を促すため、自主返納した高齢者に様々な特典やサービスを提供する協賛事業者等を募集・登録し、高齢運転者にチラシ等で周知した。</p> <p>(見直しの方向性) ・高齢運転者による交通死亡事故件数は減少したが、構成率は全体の4割に迫ることから、高齢運転者の交通事故防止に向けて運転免許証の自主返納を支援していく。</p>
<p>&lt;安全な道路環境の整備推進&gt; (評価) ・自転車の安全利用啓発動画を作成し SNS へ掲載する等、身近で分かりやすい周知啓発を行った。</p> <p>(見直しの方向性) ・自転車事故の発生件数は昨年に続き減少するに至った。</p> <p>(見直しの方向性) ・自転車事故件数、自転車事故による死者数の減少に向け、自転車の安全利用に関する取組みの更なる推進を図る。</p> <p>・条例で義務化された自転車保険等への加入について、更なる周知啓発を図る。</p>

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
高齢運転者交通安全対策強化推進事業費	884 (1,019)	・運転免許証の自主返納を促進するための協賛事業者の募集し、515 事業者が登録 ・自転車の安全利用啓発動画を作成し、県 HP・YouTube に掲載。動画 DVD を関係団体に対し 69 枚配布	3
交通安全総合対策費	7,805 (7,824)	・106 の関係機関・団体と連携し、春の交通安全県民運動(4/6~4/15)をはじめとした年5回の交通安全県民運動を実施	3
計	8,689 (8,843)		

(3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



取組みの成果

⑧ 質の高い医療の提供

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜適時適切な医療を提供できる体制づくり＞

(評価)

- ・ 救急救命士を養成するとともに、救急の現場活動に関する指導・教育を行う指導救命士を養成することで、救急救命処置の充実・強化を図った。

(見直しの方向性)

- ・ 救急救命士の養成に加えて、消防機関と医療機関が連携して、医師の指示を受けて気管挿管や薬剤投与などの特定行為を実施できる救急救命士を増やし、救急体制の強化を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
救急救命体制整備促進事業費	8,571 (9,790)	・ 県内消防機関の救急救命士の養成 ・ 山形県救急業務高度化推進協議会の運営（心肺蘇生法等各プロトコルの策定、救急救命士に対する指導助言、救急活動の事後検証 等）	3
計	8,571 (9,790)		

(4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



取組みの成果

⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）					
	基準値（令和元年度）： 462 百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	487 百万円	512 百万円	537 百万円	562 百万円	587 百万円
	実績値	486 百万円	511 百万円			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化>

（評価）

- ・「山形発ボランティア&NPO情報」のホームページより、NPO活動の情報を発信したほか、「輝く県民活躍大賞」を創設し、優良事例の周知に努めた。
- ・「やまがた社会貢献基金協働助成事業」により、NPO活動のための相談会や講座の開催を支援した。また、NPO中間支援組織意見交換会を開催し、地域課題の共有に努めた。

（見直しの方向性）

- ・「やまがた社会貢献基金」を活用して、NPO活動を支援していく。
- ・NPO中間支援組織意見交換会を開催し、ネットワーク化に向けて検討していく。

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
社会貢献活動促進基金活用事業費	26,830 (30,903)	・「やまがた社会貢献基金」を活用し、NPO活動への補助を実施（35件 24,847千円）	17
NPO施策推進事業費	5,519 (6,179)	・「輝く県民活動大賞」として7団体を表彰 ・NPO活動促進大会の開催（令和3年11月19日）	17
災害ボランティアネットワーク事業費	258 (482)	・災害ボランティア支援ネットワーク連絡会の開催（年2回） ・県災害ボランティア支援本部設置・運営訓練の実施（令和3年7月6日） ・若年層の災害ボランティア活動への参加意欲醸成を図るための講習会開催（年4回）	11
計	32,607 (37,564)		

## 2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

### (5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



#### 取組みの成果

#### ⑩ 県を越えた交流連携の推進

##### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

(評価)

- ・令和4年3月に北海道・東北8道県連絡会議が書面協議にて開催され、「大規模災害時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」等の見直しなどについて協議を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、総合防災訓練の相互参加等は中止とした。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンライン形式等での代替方法も検討しながら、引き続き、北海道東北8道県連絡会議、総合防災訓練の相互参加等により、広域連携の推進を図る。

##### 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
防災対策推進事業費の一部	0 (256)	・北海道・東北8道県連絡会議への出席	11
計	0 (256)		



(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



取組みの成果

⑪ 社会システムを支える多様な主体と連携・協働

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜県・市町村等の連携推進＞

(評価)

- ・ 県内4圏域において、各々水道事業広域連携検討会を開催し、広域連携の効果、課題を整理し今後の取組方針を取りまとめた。

(見直しの方向性)

- ・ 水道事業広域連携検討会で検討した取組方針をもとに水道広域化推進プランを策定していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
水道事業運営基盤強化推進事業費	1,078 (1,089)	・ 市町村の区域を越えた広域連携を推進するための「水道広域化推進プラン」の策定に向けて、検討会報告書を作成(検討会5回、作業部会12回開催)	6
計	1,078 (1,089)		

## Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

### 取組みの成果

#### ⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

##### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染対策を行った環境での出前講座やオンラインでの動物愛護教室により、猫の適正飼養について啓発を実施した。</li> <li>・県庁ロビーでのパネル展や動物愛護推進員（防災士）の出前講座への支援（資料貸与）により啓発を実施した。また、オンラインによる人とペットの災害対策セミナーを開催した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面による出前講座と併せて、遠隔地の方も参加できるようにオンライン等を活用し、広く猫の適正飼養の啓発を図っていく。</li> <li>・パネル展やチラシの配布、オンライン等を活用したセミナーを開催するなど、人とペットの災害対策について普及啓発を図っていく。</li> </ul>
--

##### 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
動物愛護適正飼養推進事業費	81 (369)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物愛護推進協議会の開催（1回開催）や動物愛護推進員の活動支援</li> <li>・動物愛護教室の開催（3回開催 参加者47名）</li> <li>・人とペットの災害対策セミナーの開催（参加者54名）</li> </ul>	11
計	81 (369)		